



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 東都水産水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成 (TEL) 03-3541-5468
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 江原 恒 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,951	△2.2	279	△41.8	278	△42.2	118	△63.0
22年3月期第1四半期	34,724	△10.6	479	661.8	481	263.9	320	342.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	98	-	-
22年3月期第1四半期	8	05	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	25,498	9,737	9,737	38.2	244	59		
22年3月期	24,647	9,707	9,707	39.4	243	82		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,737百万円 22年3月期 9,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	-	-	3 00	3 00	
23年3月期	-	-	-	-	-	
23年3月期(予想)	-	-	-	3 00	3 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	67,000	△3.6	500	2.7	430	△1.8	200	△34.7	5	02
通期	138,000	△2.3	800	7.3	750	13.5	450	△29.3	11	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	40,260,000株	22年3月期	40,260,000株
23年3月期1Q	447,357株	22年3月期	445,830株
23年3月期1Q	39,813,380株	22年3月期1Q	39,819,311株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、アジア新興国を中心とした海外経済の回復に助けられ輸出が増加し、これに伴い設備投資も増加傾向となるなど景気回復の兆しが見られましたが、南欧・中東欧諸国の財政危機が懸念され再度景気減速の可能性もあり、先行き不透明で予断を許さない状況にあります。

水産物卸売市場業界におきましては、高単価商品の需要回復が一部に見られるなど魚価の下落傾向は収まりましたものの、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化による取扱数量の減少傾向は収まらず、売上高が減少する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は販売先と協力し集荷・販売の効率化に取り組み、また、連結子会社と連携しメディアを通して取扱商品の紹介を行うなど、消費者目線での集荷・販売の強化を進めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、当社の主たる事業である水産物卸売事業の取扱数量が低調で、前年同期と比べ2.2%減少の33,951百万円となりました。また、水産物卸売事業・冷蔵倉庫及びその関連事業ともに売上総利益率が低下し、販売諸経費等の削減に努めましたが、営業利益は前年同期と比べ41.8%減少の279百万円、経常利益は前年同期と比べ42.2%減少の278百万円となりました。特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円及び原状回復負担金17百万円を計上しました結果、四半期純利益は前年同期と比べ63.0%減少の118百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、魚価の下落傾向は収まりましたものの引き続き取扱数量が減少し、売上高は前年同期と比べ2.7%減少の31,402百万円となりました。人件費及び販売諸経費の削減に努めましたが、8百万円の営業損失（前年同期営業利益23百万円）となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、カナダのAERO TRADING社が好調に推移し、売上高は前年同期と比べ4.5%増加の2,378百万円となりましたが、国内事業が全体的に低調で、営業利益は前年同期と比べ33.9%減少の253百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件の稼働率低下等により、売上高は前年同期と比べ2.9%減少の170百万円、営業利益は前年同期と比べ1.1%減少の75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ851百万円増加し、25,498百万円となりました。流動資産は990百万円増加し、17,039百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が419百万円、商品及び製品が412百万円増加したことによるものです。固定資産は139百万円減少し、8,459百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ821百万円増加し、15,760百万円となりました。流動負債は988百万円増加し、11,026百万円となりました。主な要因は、短期借入金が905百万円増加したことによるものです。固定負債は167百万円減少し、4,734百万円となりました。主な要因は、長期借入金が190百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ30百万円増加し、9,737百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から38.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、EUの財政問題が長期化し国内の株価や為替相場に悪影響を与え、回復基調にある我が国経済を減速させる可能性もあり、また、6月支給開始の児童手当も消費押し上げ効果は限定的とみられるなど、消費の回復は緩慢なものが予想され、当社の事業環境は引き続き厳しい状況での推移が予想されます。

このような状況のなか、当社は水産物荷受会社の原点に立ちかえり集荷・販売の強化につとめ、新規取引先を開拓し取扱数量の増加に取り組んでまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表しました業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期利益は、61百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,610
受取手形及び売掛金	8,483	8,064
商品及び製品	4,147	3,735
仕掛品	72	71
原材料及び貯蔵品	493	282
その他	882	489
貸倒引当金	△1,205	△1,205
流動資産合計	17,039	16,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,607	3,602
その他(純額)	2,983	3,062
有形固定資産合計	6,591	6,665
無形固定資産		
のれん	4	6
その他	387	334
無形固定資産合計	392	341
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,179	3,212
その他	1,262	1,376
貸倒引当金	△2,966	△2,996
投資その他の資産合計	1,476	1,592
固定資産合計	8,459	8,599
資産合計	25,498	24,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,570
短期借入金	6,399	5,494
未払法人税等	32	25
賞与引当金	161	59
その他	934	888
流動負債合計	11,026	10,037
固定負債		
長期借入金	1,691	1,881
退職給付引当金	1,456	1,463
資産除去債務	90	—
その他	1,495	1,557
固定負債合計	4,734	4,902
負債合計	15,760	14,939

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,933	5,934
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,267	9,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	101
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	33	△66
評価・換算差額等合計	470	438
純資産合計	9,737	9,707
負債純資産合計	25,498	24,647

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	34,724	33,951
売上原価	32,433	31,906
売上総利益	2,290	2,044
販売費及び一般管理費	1,810	1,765
営業利益	479	279
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	19	38
為替差益	6	—
その他	9	13
営業外収益合計	41	58
営業外費用		
支払利息	25	23
為替差損	—	36
その他	15	0
営業外費用合計	40	60
経常利益	481	278
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
原状回復負担金	—	17
特別退職金	44	—
投資有価証券評価損	15	—
特別損失合計	60	77
税金等調整前四半期純利益	442	200
法人税、住民税及び事業税	121	81
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	122	82
少数株主損益調整前四半期純利益	—	118
四半期純利益	320	118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442	200
減価償却費	99	101
投資有価証券評価損益(△は益)	15	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	△7
受取利息及び受取配当金	△25	△45
支払利息	25	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
売上債権の増減額(△は増加)	△114	△475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211	△617
仕入債務の増減額(△は減少)	293	△233
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94	69
その他	12	△28
小計	478	△788
利息及び配当金の受取額	27	40
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△79	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	△814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	365
有形固定資産の取得による支出	△20	△270
無形固定資産の取得による支出	—	△58
投資有価証券の取得による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△49	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	900
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△181	△184
配当金の支払額	△61	△69
その他	△0	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	628
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147	△103
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	4,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,295	3,911

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(事業の種類別セグメント情報)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	32,272	2,276	175	34,724	—	34,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	832	48	1,103	(1,103)	—
計	32,495	3,108	223	35,827	(1,103)	34,724
営業利益	23	383	76	483	(3)	479

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	水産物卸売事業	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,402	2,378	170	33,951	—	33,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	663	48	914	(914)	—
計	31,605	3,042	218	34,866	(914)	33,951
セグメント利益又は損失(△)	△8	253	75	320	(41)	279

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。